



平成 24 年経済センサス - 活動調査 (確報) 産業横断的集計

我が国の経済活動を把握する「経済の国勢調査」

結果の概要

I	企業数、売上高及び付加価値額等の状況（企業等に関する集計） 愛知県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所の集計	
1	概要	1
2	産業（大分類）別、経営組織別の状況	2
II	事業所数、従業者数、売上高等の状況（事業所に関する集計） 愛知県内にある事業所の集計	
1	概要	8
2	産業（大分類）別事業所数及び従業者数	12
3	市町村別事業所数及び従業者数	16
4	地域・エリア別、産業（大分類）別事業所数及び従業者数	23
5	産業（大分類）別事業所の売上高及び付加価値額	25
6	従業上の地位別従業者数	27
7	経営組織別事業所数及び従業者数	30
III	市町村別全国ランキング表	31
IV	産業分類別愛知県内ランキング表	36
	「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の概要	40
	用語の解説	41
	集計及び公表予定	44

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計（国勢調査）、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」（平成 19 年法律第 53 号）に基づき基幹統計に位置付けられています。



県民生活部統計課

利用上の注意

1. 本書は、総務省及び経済産業省が平成 25 年 8 月 27 日に公表（平成 26 年 2 月 26 日訂正）した
確報集計結果（産業横断的集計）及び平成 25 年 9 月 4 日に公表（平成 26 年 2 月 26 日訂正）し
た参考表に基づくものであり、平成 25 年 1 月 29 日に公表された速報集計結果とは異なる場合が
あります。
2. 総務省及び経済産業省が公表した確報集計結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載
されています。
<http://www.e-stat.go.jp/>
3. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サー
ビス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外
国公務に属する事業所
4. 確報集計には、産業共通調査事項を集計した「産業横断的集計」と、産業個別の調査事項等を
集計した「産業別集計」があります。また、集計は、企業単位に本社等の所在地別に集計した「企
業等に関する集計」と、事業所単位（本社、支社等の事業所別）に集計した「事業所に関する集
計」の2つの体系で行われています（詳細な集計区分については「集計及び公表予定」p44 を参
照）。数値を利用する場合は、それぞれの集計単位等に注意をお願いします。
5. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項
以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対
象として集計しています。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについては、精査され平成 21 年経済センサス - 基礎調
査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
8. 本書で比較対象としている「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」の数値については、国及び
地方公共団体の事業所を除いた数値としています。

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」としています。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

10. 事業所に関する集計における売上（収入）金額は、事業所単位の売上（収入）金額把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業）※について、企業単位で把握した売上（収入）金額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計しています。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

11. 事業所に関する集計における事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。

12. 本書で用いる地域・エリア区分については、次のとおりです。

地域名	エリア名	市町村名
尾張地域	名古屋エリア	名古屋市
	西尾張エリア	一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市(旧七宝町、美和町、甚目寺町)、大治町、蟹江町、飛島村
	北東尾張エリア	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市(旧清須市、春日町)、北名古屋市、長久手市(旧長久手町)、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町
	知多エリア	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地域	西三河エリア	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市(旧西尾市、一色町、吉良町、幡豆町)、知立市、高浜市、みよし市(旧三好町)、幸田町
東三河地域	東三河エリア	豊橋市、豊川市(旧豊川市、小坂井町)、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

※（ ）は平成21年経済センサス - 基礎調査の調査日（平成21年7月1日）時点

I 企業数、売上高及び付加価値額等の状況（企業等に関する集計）

1 概要

愛知県の企業等※¹（県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所）の数は、23万5719企業（平成21年経済センサス-基礎調査※²と比べると▲6.8%）（全国の5.7%）、売上（収入）金額※³は89兆3842億円（全国の6.7%）、付加価値額※⁴は14兆5548億円（同5.9%）で全国順位はいずれも東京都、大阪府に次いで第3位となっている。

なお、「売上高」及び「付加価値額」は、本県内に本社等を有する企業を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に所在する事業所の金額を含んでいる（表I-1）。

表I-1 企業数、売上高及び付加価値額

企業数

売上高

順位	都道府県	企業数	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	売上高 (百万円)	全国に占める割合(%)
全国		4,128,215	100.0	全国		1,335,508,287	100.0
1	東京都	469,554	11.4	1	東京都	609,592,541	45.6
2	大阪府	314,145	7.6	2	大阪府	124,944,127	9.4
3	愛知県	235,719	5.7	3	愛知県	89,384,150	6.7
4	神奈川県	211,525	5.1	4	神奈川県	50,148,216	3.8
5	埼玉県	183,139	4.4	5	兵庫県	33,080,077	2.5

付加価値額

順位	都道府県	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合(%)
全国		244,667,152	100.0
1	東京都	92,299,384	37.7
2	大阪府	22,079,742	9.0
3	愛知県	14,554,848	5.9
4	神奈川県	11,172,859	4.6
5	兵庫県	7,158,331	2.9

注 「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

※1 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう（以下「企業」という。）。

※2 平成21年7月1日に実施（以下「21年基礎調査」という。）

※3 商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう（以下「売上高」という。）。（詳細は「用語の解説」p42を参照）

※4 付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」p43を参照）。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費）} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

2 産業（大分類）別、経営組織別の状況

（1）企業数

愛知県の企業数は、「卸売業，小売業」が5万280企業（平成21年基礎調査比▲10.6%）（全産業の21.3%）と最も多く、次いで「製造業」が3万4636企業（同▲5.4%）（同14.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が3万1899企業（同▲8.4%）（同13.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲20.6%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲15.0%など16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+3.0%と唯一増加となっている。

経営組織別に企業数の構成比をみると、「会社企業」は「卸売業，小売業」（24.4%）、「製造業」（22.1%）などで高くなっており、「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」（54.4%）、「医療，福祉」（28.6%）などで高くなっており、「個人経営」は「宿泊業，飲食サービス業」（21.9%）、「卸売業，小売業」（20.3%）などで高くなっている。

（2）売上高

愛知県の企業の売上高は、「製造業」が36兆9449億円（全産業の41.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が27兆903億円（同30.3%）などとなっており、上位2産業で全産業の約7割を占めている。

経営組織別に売上高（経常収益）をみると、「会社企業」は「製造業」（36兆8029億円）、「卸売業，小売業」（25兆8204億円）などで高くなっており、「会社以外の法人」は、「医療，福祉」（1兆7012億円）、「教育，学習支援業」（6687億円）などで高くなっており、「個人経営」は「卸売業，小売業」（6090億円）、「医療，福祉」（4115億円）などで高くなっている。

（3）付加価値額

愛知県の企業の付加価値額は、「製造業」が4兆6331億円（全産業の31.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2兆7618億円（同19.0%）、「運輸業，郵便業」が1兆3292億円（同9.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の約6割を占めている。

経営組織別に付加価値額をみると、「会社企業」は「製造業」（4兆5676億円）、「卸売業，小売業」（2兆5645億円）などで高くなっており、「会社以外の法人」は、「医療，福祉」（7636億円）、「教育，学習支援業」（2910億円）などで高くなっており、「個人経営」は「医療，福祉」（2233億円）、「卸売業，小売業」（1693億円）などで高くなっている。

（4）付加価値率

愛知県の企業の付加価値率※（売上高（経常収益）に対する付加価値額の割合）は、全産業では16.3%となっている。また、「医療，福祉」が47.2%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が43.6%などとなっている。

経営組織別に付加価値率をみると、「会社企業」は「医療，福祉」（55.0%）、「教育，学習支援業」（43.4%）などで高くなっており、「会社以外の法人」は、「運輸業，郵便業」（52.5%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（46.9%）などで高くなっており、「個人経営」は「学術研究，専門・技術サービス業」（61.2%）、「運輸業，郵便業」（56.2%）などで高くなっている（「表I-2」から「表I-5」、図I-1、図I-2）。

※ 付加価値率は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」p43を参照）。

$$\text{付加価値率} = \text{付加価値額} \div \text{売上高（経常収益）} \times 100$$

表 I - 2 産業（大分類）別企業数、売上高及び付加価値額（総数）

産業大分類	企業数				売上高		付加価値額		付加価値率 (%)
	21年 基礎調査	24年 活動調査	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全産業（公務を除く）	252,851	235,719	▲6.8	100.0	89,384,150	100.0	14,554,848	100.0	16.3
農林漁業	713	687	▲3.6	0.3	95,359	0.1	27,793	0.2	29.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100	85	▲15.0	0.0	25,680	0.0	4,806	0.0	18.7
建設業	27,575	24,954	▲9.5	10.6	4,468,399	5.0	879,891	6.0	19.7
製造業	36,630	34,636	▲5.4	14.7	36,944,869	41.3	4,633,061	31.8	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	27	▲20.6	0.0	2,779,778	3.1	283,491	1.9	10.2
情報通信業	2,383	2,123	▲10.9	0.9	1,100,063	1.2	367,701	2.5	33.4
運輸業、郵便業	3,847	3,548	▲7.8	1.5	4,229,333	4.7	1,329,169	9.1	31.4
卸売業、小売業	56,264	50,280	▲10.6	21.3	27,090,263	30.3	2,761,779	19.0	10.2
金融業、保険業	1,965	1,743	▲11.3	0.7	844,540	0.9	304,532	2.1	36.1
不動産業、物品賃貸業	17,638	16,443	▲6.8	7.0	1,529,007	1.7	363,223	2.5	23.8
学術研究、専門・技術サービス業	12,380	11,593	▲6.4	4.9	1,472,481	1.6	550,312	3.8	37.4
宿泊業、飲食サービス業	34,813	31,899	▲8.4	13.5	1,229,098	1.4	483,432	3.3	39.3
生活関連サービス業、娯楽業	21,226	20,302	▲4.4	8.6	2,592,620	2.9	431,370	3.0	16.6
教育、学習支援業	8,234	7,994	▲2.9	3.4	805,165	0.9	351,376	2.4	43.6
医療、福祉	14,575	15,008	+3.0	6.4	2,255,126	2.5	1,065,212	7.3	47.2
複合サービス事業	184	169	▲8.2	0.1	333,415	0.4	91,621	0.6	27.5
サービス業（他に分類されないもの）	14,290	14,228	▲0.4	6.0	1,588,954	1.8	626,079	4.3	39.4

注 「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

表 I - 3 産業（大分類）別企業数、売上高及び付加価値額（会社企業）

産業大分類	企業数	構成比 (%)	売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)
全産業（公務を除く）	104,818	100.0	X	X	-
農林漁業	562	0.5	78,682	21,659	27.5
鉱業、採石業、砂利採取業	71	0.1	24,915	4,587	18.4
建設業	17,488	16.7	4,357,835	831,313	19.1
製造業	23,176	22.1	36,802,926	4,567,586	12.4
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.0	2,770,756	282,453	10.2
情報通信業	1,988	1.9	1,096,794	366,776	33.4
運輸業、郵便業	2,994	2.9	4,138,464	1,281,294	31.0
卸売業、小売業	25,624	24.4	25,820,425	2,564,524	9.9
金融業、保険業	1,295	1.2	452,030	155,510	34.4
不動産業、物品賃貸業	9,365	8.9	1,416,208	325,240	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,515	4.3	1,261,245	432,353	34.3
宿泊業、飲食サービス業	5,597	5.3	997,438	388,018	38.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,848	3.7	2,470,277	374,321	15.2
教育、学習支援業	963	0.9	113,765	49,366	43.4
医療、福祉	1,645	1.6	142,411	78,360	55.0
複合サービス事業	1	0.0	X	X	-
サービス業（他に分類されないもの）	5,662	5.4	1,371,394	558,047	40.7

注 「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

表 I - 4 産業（大分類）別企業数、経常収益及び付加価値額（会社以外の法人）

産業大分類	企業数		経常収益		付加価値額		付加価値率 (%)
		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全産業（公務を除く）	10,814	100.0	4,231,618	100.0	1,485,797	100.0	35.1
農林漁業	125	1.2	16,677	0.4	6,134	0.4	36.8
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.0	541	0.0	116	0.0	21.4
建設業	31	0.3	3,114	0.1	942	0.1	30.3
製造業	58	0.5	14,597	0.3	4,636	0.3	31.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	9,022	0.2	1,038	0.1	11.5
情報通信業	18	0.2	2,465	0.1	518	0.0	21.0
運輸業，郵便業	28	0.3	86,909	2.1	45,651	3.1	52.5
卸売業，小売業	230	2.1	660,818	15.6	27,956	1.9	4.2
金融業，保険業	75	0.7	389,501	9.2	147,361	9.9	37.8
不動産業，物品賃貸業	131	1.2	51,007	1.2	6,294	0.4	12.3
学術研究，専門・技術サービス業	361	3.3	79,157	1.9	37,138	2.5	46.9
宿泊業，飲食サービス業	51	0.5	7,944	0.2	2,711	0.2	34.1
生活関連サービス業，娯楽業	72	0.7	26,657	0.6	9,278	0.6	34.8
教育，学習支援業	562	5.2	668,717	15.8	291,017	19.6	43.5
医療，福祉	3,093	28.6	1,701,247	40.2	763,579	51.4	44.9
複合サービス事業	94	0.9	332,821	7.9	91,373	6.1	27.5
サービス業（他に分類されないもの）	5,879	54.4	180,424	4.3	50,055	3.4	27.7

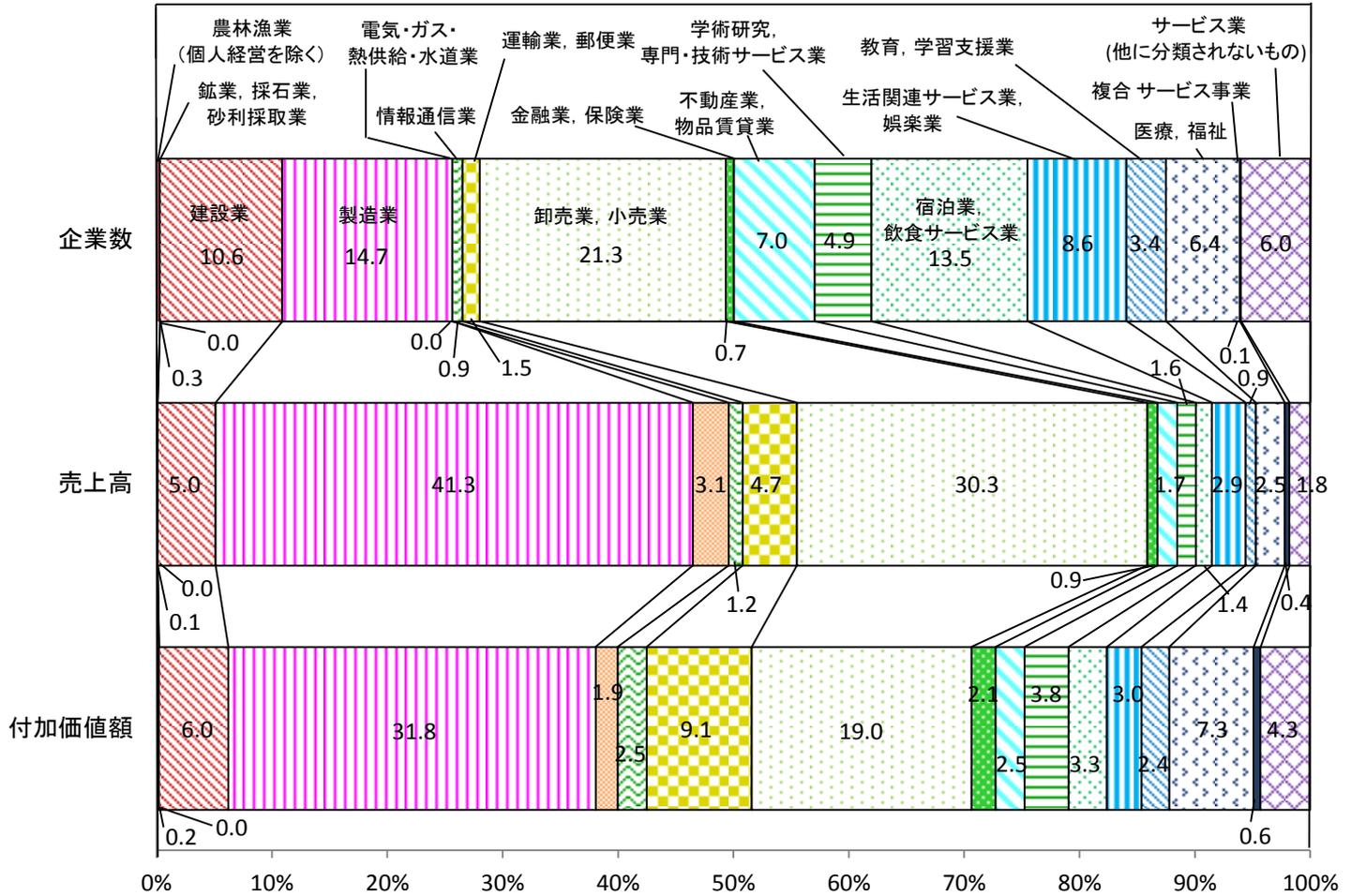
注 「経常収益」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

表 I - 5 産業（大分類）別企業数、売上高及び付加価値額（個人経営）

産業大分類	企業数		売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)
		構成比 (%)			
全産業（公務を除く）	120,087	100.0	X	X	-
農林漁業	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	11	0.0	223	103	46.2
建設業	7,435	6.2	107,450	47,637	44.3
製造業	11,402	9.5	127,347	60,840	47.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	117	0.1	804	406	50.5
運輸業，郵便業	526	0.4	3,960	2,224	56.2
卸売業，小売業	24,426	20.3	609,020	169,299	27.8
金融業，保険業	373	0.3	3,009	1,661	55.2
不動産業，物品賃貸業	6,947	5.8	61,792	31,689	51.3
学術研究，専門・技術サービス業	6,717	5.6	132,079	80,821	61.2
宿泊業，飲食サービス業	26,251	21.9	223,717	92,703	41.4
生活関連サービス業，娯楽業	16,382	13.6	95,687	47,771	49.9
教育，学習支援業	6,469	5.4	22,682	10,993	48.5
医療，福祉	10,270	8.6	411,469	223,273	54.3
複合サービス事業	74	0.1	X	X	-
サービス業（他に分類されないもの）	2,687	2.2	37,137	17,978	48.4

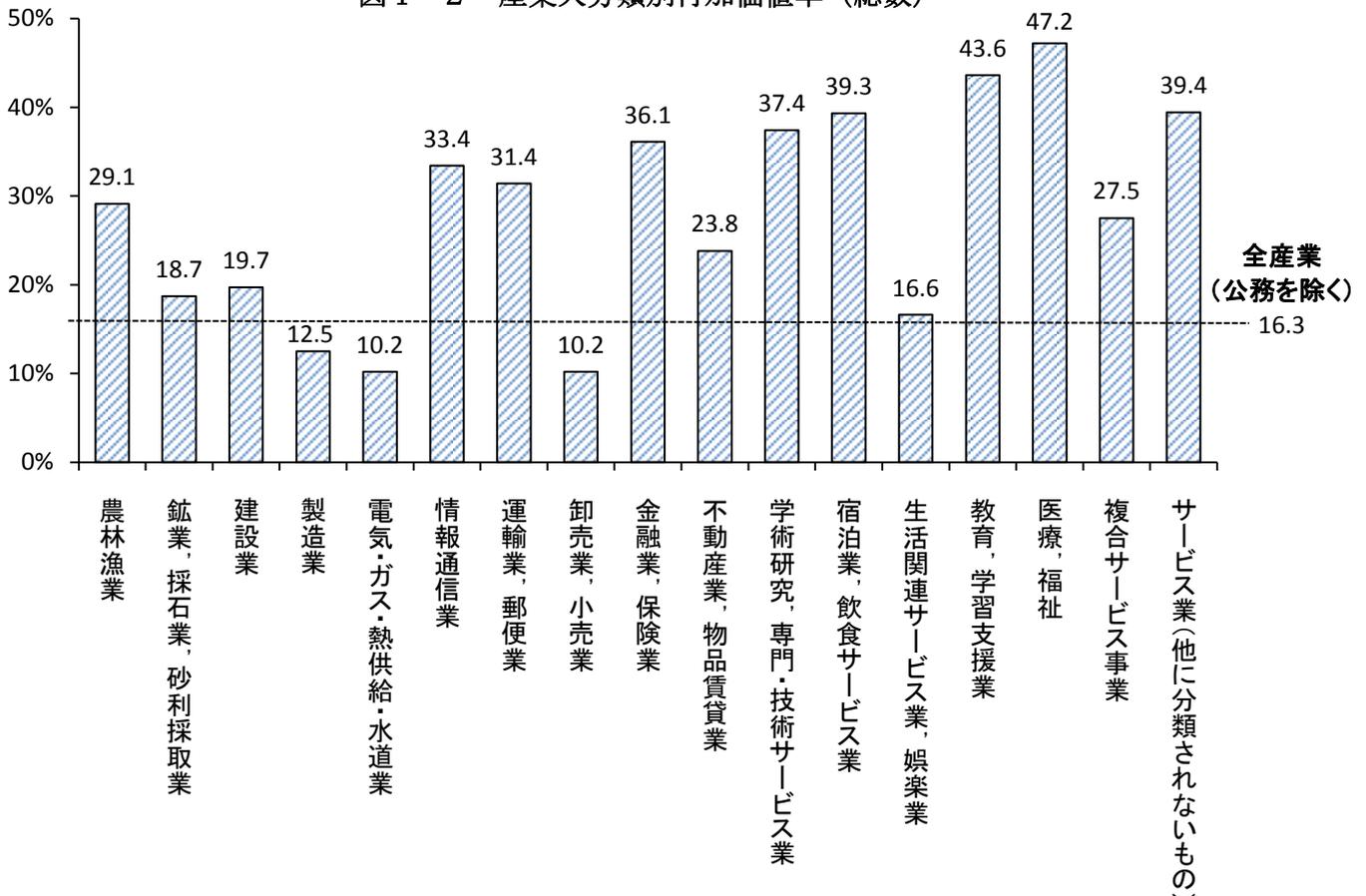
注 「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

図 I - 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比（総数）



注 「売上高」及び「付加価値額」の構成比は必要な事項の数値が得られた企業について算出した。

図 I - 2 産業大分類別付加価値率（総数）



注 「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業について算出した。

(5) 産業（大分類）別従業者一人当たりの売上高、費用総額、給与総額、租税公課、付加価値額
 愛知県の企業を産業大分類別に従業者一人当たりで見ると、売上高、費用総額及び付加価値額
 ともに最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で、それぞれ1億1955万5千円、1億2142
 万7千円及び1219万3千円となっている（「表I-6」（総数）から「表I-9」（個人経営））。

注 「表I-6」から「表I-9」は、必要な事項の数値が得られた企業について集計した。

表I-6 産業（大分類）別従業者一人当たり売上高、費用総額、付加価値額等（総数）

産業大分類	企業数	従業者数(人)	従業者一人当たり(千円)				
			売上高	費用総額	給与総額	租税公課	付加価値額
全産業(公務を除く)	205,797	3,122,065	28,630	27,508	3,335	204	4,662
農林漁業	632	7,749	12,306	11,455	2,642	94	3,587
鉱業,採石業,砂利採取業	75	864	29,722	28,919	4,281	479	5,563
建設業	21,808	195,775	22,824	22,114	3,631	153	4,494
製造業	31,414	887,700	41,619	40,837	4,284	154	5,219
電気・ガス・熱供給・水道業	24	23,251	119,555	121,427	8,139	5,925	12,193
情報通信業	1,833	52,093	21,117	19,716	5,466	191	7,059
運輸業,郵便業	3,174	190,692	22,179	19,618	4,075	334	6,970
卸売業,小売業	45,026	620,299	43,673	42,152	2,721	211	4,452
金融業,保険業	1,505	35,103	24,059	20,794	5,072	339	8,675
不動産業,物品賃貸業	14,464	79,977	19,118	17,269	2,233	460	4,542
学術研究,専門・技術サービス業	10,154	81,344	18,102	15,860	4,352	172	6,765
宿泊業,飲食サービス業	24,717	255,428	4,812	4,239	1,272	48	1,893
生活関連サービス業,娯楽業	17,697	128,932	20,108	18,962	2,057	142	3,346
教育,学習支援業	7,019	95,853	8,400	8,132	3,370	28	3,666
医療,福祉	13,319	242,234	9,310	8,005	3,021	71	4,397
複合サービス事業	163	13,994	23,826	21,090	3,619	193	6,547
サービス業(他に分類されないもの)	12,773	210,777	7,539	7,146	2,518	60	2,970

表I-7 産業（大分類）別従業者一人当たり売上高、費用総額、付加価値額等（会社企業）

産業大分類	企業数	従業者数(人)	従業者一人当たり(千円)				
			売上高	費用総額	給与総額	租税公課	付加価値額
全産業(公務を除く)	92,341	2,495,053	33,392	32,308	3,606	231	4,922
農林漁業	514	5,672	13,872	13,141	2,987	100	3,819
鉱業,採石業,砂利採取業	63	758	32,869	32,013	4,682	513	6,051
建設業	15,382	179,509	24,276	23,652	3,854	154	4,631
製造業	20,887	856,752	42,956	42,185	4,405	155	5,331
電気・ガス・熱供給・水道業	21	23,043	120,243	122,131	8,171	5,975	12,258
情報通信業	1,725	51,769	21,186	19,780	5,488	191	7,085
運輸業,郵便業	2,687	189,054	21,890	19,536	4,091	332	6,777
卸売業,小売業	22,714	538,386	47,959	46,426	2,999	231	4,763
金融業,保険業	1,119	18,467	24,478	21,594	5,164	373	8,421
不動産業,物品賃貸業	8,240	68,256	20,748	18,918	2,490	444	4,765
学術研究,専門・技術サービス業	3,956	55,579	22,693	20,150	5,092	145	7,779
宿泊業,飲食サービス業	4,571	182,163	5,476	4,935	1,542	48	2,130
生活関連サービス業,娯楽業	3,221	94,802	26,057	24,771	2,513	150	3,948
教育,学習支援業	802	18,761	6,064	5,622	2,125	64	2,631
医療,福祉	1,478	35,505	4,011	3,695	1,851	40	2,207
複合サービス事業	1	2	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	4,960	176,575	7,767	7,372	2,712	54	3,160

表 I - 8 産業（大分類）別従業者一人当たり売上高、費用総額、付加価値額等（会社以外の法人）

産業大分類	企業数	従業者数 (人)	従業者一人当たり(千円)				
			経常収益	経常費用	給与総額	租税公課	付加価値額
全産業(公務を除く)	9,972	301,411	14,039	12,890	3,702	78	4,929
農林漁業	118	2,077	8,029	6,852	1,700	77	2,953
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	77	7,026	7,130	1,377	234	1,506
建設業	25	174	17,897	15,443	2,759	201	5,414
製造業	53	1,123	12,998	12,206	3,200	135	4,128
電気・ガス・熱供給・水道業	3	208	43,375	43,351	4,649	317	4,990
情報通信業	15	136	18,125	18,022	3,449	265	3,809
運輸業, 郵便業	26	696	124,869	64,598	3,996	1,323	65,591
卸売業, 小売業	208	9,295	71,094	70,090	1,937	67	3,008
金融業, 保険業	74	16,048	24,271	20,499	5,126	285	9,183
不動産業, 物品賃貸業	111	1,518	33,601	32,980	2,968	557	4,146
学術研究, 専門・技術サービス業	323	6,483	12,210	11,968	5,368	119	5,729
宿泊業, 飲食サービス業	43	1,133	7,011	6,267	1,600	48	2,393
生活関連サービス業, 娯楽業	66	2,704	9,858	8,974	2,377	169	3,431
教育, 学習支援業	504	62,199	10,751	10,571	4,482	16	4,679
医療, 福祉	2,796	155,692	10,927	9,813	3,732	59	4,904
複合サービス事業	91	13,824	24,076	21,318	3,657	195	6,610
サービス業(他に分類されないもの)	5,513	28,024	6,438	6,353	1,627	73	1,786

表 I - 9 産業（大分類）別従業者一人当たり売上高、費用総額、付加価値額等（個人経営）

産業大分類	企業数	従業者数 (人)	従業者一人当たり(千円)				
			売上高	費用総額	給料賃金	租税公課	付加価値額
全産業(公務を除く)	103,484	325,601	5,640	4,257	918	117	2,418
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	29	7,690	5,897	1,517	241	3,552
建設業	6,401	16,092	6,677	5,023	1,158	148	2,960
製造業	10,474	29,825	4,270	3,188	847	111	2,040
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	93	188	4,277	3,218	995	106	2,160
運輸業, 郵便業	461	942	4,204	2,742	800	99	2,361
卸売業, 小売業	22,104	72,618	8,387	6,891	757	79	2,331
金融業, 保険業	312	588	5,117	3,685	675	716	2,825
不動産業, 物品賃貸業	6,113	10,203	6,056	3,903	400	553	3,106
学術研究, 専門・技術サービス業	5,875	19,282	6,850	4,803	1,877	268	4,192
宿泊業, 飲食サービス業	20,103	72,132	3,101	2,449	585	48	1,285
生活関連サービス業, 娯楽業	14,410	31,426	3,045	2,295	654	117	1,520
教育, 学習支援業	5,713	14,893	1,523	1,110	293	32	738
医療, 福祉	9,045	51,037	8,062	5,490	1,669	133	4,375
複合サービス事業	71	168	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	2,300	6,178	6,011	4,269	1,011	156	2,910